

奈良県紀の川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会

令和6年度 of 取組状況報告

東吉野村の令和6年度の取組状況

取組機関	東吉野村	連携機関	なし
取組内容	No.43 消防団を対象に災害時の対応訓練		

◎取組概要

消防車両による広報・見回り訓練
 情報伝達訓練
 ハザードマップを使用し、避難経路の確認等有事の際に迅速な対応が行えるよう、実践的な訓練を実施。



東吉野村 防災情報マップ 家

気象予報・警戒レベル・特別警報について

警戒レベル	状況	住民が取るべき行動	避難情報等
警戒レベル5	災害発生を報知	命の危険 直ちに安全確保!	緊急安全確保 ^{※1} 自宅が危ない状態に陥っていることを知らせ、必要に応じて避難誘導が実施される
警戒レベル4	全員避難	災害のおそれ高い	危険な場所から全員避難 避難指示 ^{※2}
警戒レベル3	高齢者 ^{※3} 避難	災害のおそれあり	危険な場所から高齢者等は避難 高齢者等避難 ^{※3}
警戒レベル2	気象状況変化	自らの避難行動を確認	大雨・洪水・高潮注意報 次第が発表
警戒レベル1	伊勢気象状況変化のおそれ	災害への心構えを固める	早期注意情報 次第が発表

特別警報
 災害発生は、思いがけず大規模な災害となるおそれがあるときに、最大級の警戒を要する状態を指します。特別警報が発令された場合は、1年以内、しかし1年以上の期間にわたって発生するおそれがある災害に備える必要があり、災害発生時の対応に備える必要が強くあります。

情報の取得について
 避難情報は、自治体防災情報システムにより、村民の皆さまに配信されます。みなさまがご自宅での使い方をしている防災無線は、少くとも1年に1回は更新作業を入れ替えるなど適切な維持管理をお願いします。なお、避難が発令された場合は、東吉野村防災無線システムでも配信が行われます。

取組機関

川上村

連携機関

警察、消防団

取組内容

No.55 住民参加型の避難訓練の実施

◎取組概要

住民参加型の避難訓練の実施

○日 時：①令和6年9月7日

○参加人数：644名
(うち村民529名、消防団62名、職員53名)

○実施期間：毎年実施

【訓練の流れ】

- ・大型台風の接近により土砂災害警戒情報が発表される。
- ・全村民対象に避難指示を発令。
- ・各地区の避難所に避難する。

【成果】

- ・毎回6～7割の村民が参加し、防災意識の向上に取り組んでいる。



取組機関

五條市

連携機関

なし

取組内容

No.53 小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

◎取組概要

五條市では小学生を対象に災害対策には「自助」「共助」「公助」の3つあることを伝え、その中でも「自助」の自分たちの身は自分で守ること、「共助」の困ったときはみんなで助け合うことの大切さを説明、避難施設の確認などの防災教育を実施

防災教育実施状況

令和2年度 1校
令和3年度 2校
令和4年度 3校
令和5年度 3校
令和6年度 6校
※R7.2/5 時点

感想等

パワーポイントで実際に写真や資料を見ることやクイズ形式で参加してもらうことで、難しい言葉で説明するよりも伝えたいポイントや災害の様子がイメージしやすかったものと思われる。

また、ハザードマップを初めて見る子どもたちも多いため、地区ごとに作成しているハザードマップを配布し、自分たちの地域を舞台に自宅や学校、避難所を結ぶ経路にどのような危険箇所があるか学んでもらうことができた。

防災教育の様子

パワーポイントを使った説明



ハザードマップの確認



取組機関	大淀町	連携機関	なし
取組内容	No.54 水害リスクの程度に応じた水災害意識啓発の広報（出前講座の実施）		

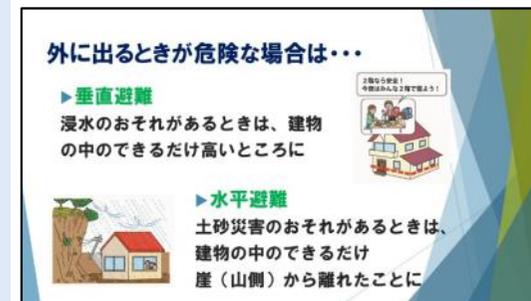
◎取組概要

防災出前講座の実施

令和5年度は全国的に水害による被害が多く発生したことから、水害についての出前講座の依頼が多かった。防災の基本的な内容を中心に、水害・土砂災害の危険性、避難方法や情報収集の方法など、より具体的な内容で講座を行った。

工夫した点

- 令和3年に作成した町ハザードマップを参加者全員に配布。改めて自宅周辺の危険区域や避難場所について確認してもらった。
- 8月5日実施の防災出前講座では、マイ・タイムラインの様式を配布。その場で、解説を交えながら、参加者にマイ・タイムラインを作成してもらった。



取組機関	吉野町	連携機関	なし
取組内容	No.53 防災知識の普及		

◎取組概要

町内各地区での防災学習会の実施

- 日 時: ①令和6年6月30日 ②令和6年7月21日 ③令和6年9月23日
- 実施場所: ①轟地区 ②左曾自治会 ③山口自治会
- 内 容: 能登半島地震から学ぶ防災対策について

左曾地区における防災学習会の様子



工夫した点

- ①石川県穴水町での(R6.2.25～R6.3.4)の罹災業務発行業務支援の際、見聞きした現場の状況や被害を受けられた方々、職員の方々の苦悩等について、資料を用いて説明
- ②自助・共助・公助の役割について説明した上で、平時から備えておくべきもの、体制について各地区で考えていただけるよう方向付けるように説明
- ③マイタイムラインの例や備蓄品(災害時に備えておく便利なもの)等を紹介

取組機関	宇陀市	連携機関	なし
------	-----	------	----

取組内容	No.55 住民参加型の避難訓練の実施状況
------	-----------------------

◎取組概要

指定緊急避難場所「ぬく森の郷」を使った避難所開設・運営訓練の実施

災害発生時の避難所開設を想定し、「避難所の受付と避難誘導訓練」「避難者エリア設定と資器材取り扱い訓練」を実施。

○日 時：令和6年11月16日

○参加者：宇陀市室生地域内のまちづくり協議会役員

◆工夫した点

避難者が長期化した場合、避難所の運営には市民の協力が不可欠であるため、地域を変えて計画的に訓練を実施する。

◆取り組みによる効果

避難に係る知識の一部を知っていただき、集会所や公民館のような自治会レベルでの自主避難所開設に役立てる。



居住スペース設定



簡易トイレ作成



段ボールベット組み立て



パーティションテントの設営

奈良県の令和6年度の取組状況

取組機関 奈良県（吉野土木事務所）

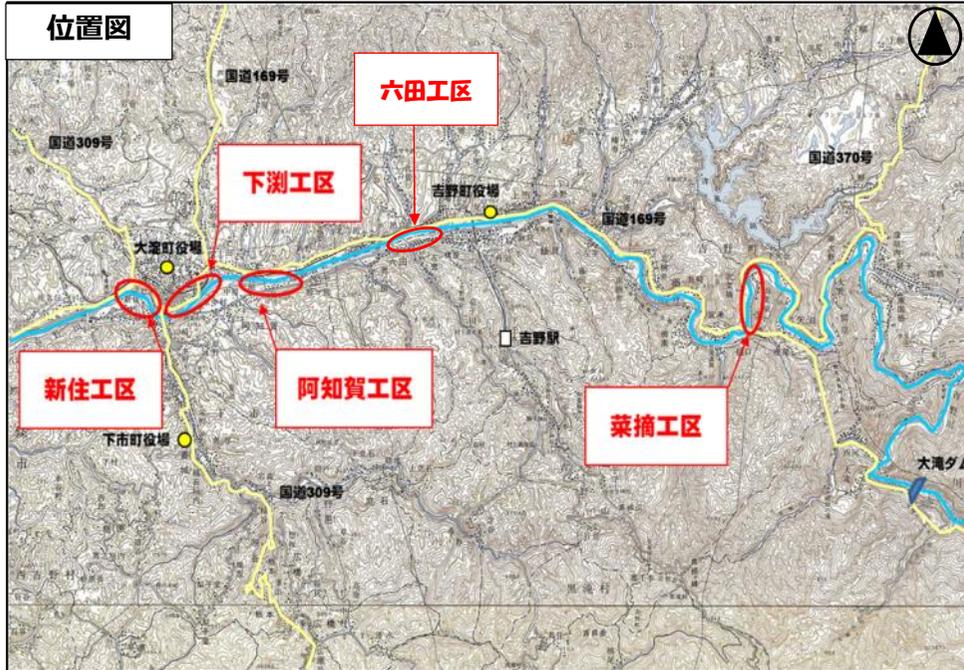
連携機関 なし

取組内容 No.1 紀の川水系河川整備計画に基づく河川改修の実施

◎取組概要

計画堤防断面に対して高さや幅が不足している区間では、洪水により氾濫する恐れがある。洪水を河川内で安全に流す対策として、学識経験者や地方公共団体の長や住民の方々等の意見を踏まえて策定した「紀の川水系河川整備計画」に基づく堤防整備等の実施に向けた設計、用地買収、工事等を進めているところ。

位置図



工事中

阿知賀工区



新住工区



設計中

菜摘工区



六田工区



下淵工区



感想等

今後も河川整備計画に基づいた、河川改修を着実に実施し、紀の川の治水安全度の向上に努めていく。

和歌山河川国道事務所の令和6年度の取組状況

共通 ・ **国管理区間** ・ 県管理区間

取組機関	和歌山河川国道事務所	連携機関	奈良県
取組内容	No.1 洪水を河川内で安全に流す対策		

◎取組概要

紀の川水系河川整備計画の推進に向け、紀の川上流区間の河川管理者である奈良県と連絡調整会議を開催

和歌山河川国道事務所では、紀の川水系河川整備計画に基づき、築堤や河道掘削、狭窄部対策といった河道整備を推進しています。和歌山県域では、岩出・藤崎・小田の3つ狭窄部のうち、岩出狭窄部対策が令和2年度に完了しました。令和3年度からは藤崎狭窄部対策に着手しており、着実に治水安全度の向上をはかっているところです。

奈良県域では、紀の川全体の河川整備の進捗等を共有することを目的として、上流区間の河川管理者である奈良県、大滝ダムの管理者である紀の川ダム統合管理事務所の3者で事業連絡調整会議を開催し、各課題に関して意見交換を行っています。

なお、奈良県域の事業としては野原西地区及び二見地区において堤防整備を推進しており、野原西地区の築堤の進捗に伴い、今後整備が必要である紀の川と大和丹生川(奈良県管理)の合流点の形状等について、奈良県と適宜設計協議を実施しています。

紀の川河川改修事業連絡調整会議内容

開催日:	令和6年6月6日
参加機関:	奈良県河川整備課 近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所
会議内容:	紀の川における奈良県及び国の整備スケジュールの共有、各機関の事業内容の共有、大滝ダムの運用等に関する意見交換等



奈良県域河川改修事業位置図

紀の川ダム統合管理事務所の令和6年度の取組状況

共通

国管理区間

県管理区間

取組機関 紀の川ダム統合管理事務所

連携機関 -

取組内容 No.53 小中学校や地域を対象とした災害教育の実施

◎取組概要

大滝ダム・学べる防災ステーションを活用した小学生対象の防災教育の実施

○大滝ダムでは、新型コロナウイルスやインフルエンザ、マイコプラズマ肺炎、そしてヒトメタニューモウイルス感染の防止対策をしながら、併設する大滝ダム・学べる防災ステーションを活用した防災教育を実施。参加した児童による「ダム見学新聞」コンクールも開催。【令和6年度：近畿地整】

大滝ダム及び併設する学習施設には、奈良県内の小学生を中心に多くの見学者を迎え、令和6年度12月20日までの学べる・防災ステーション来館者は累計約65万人に上ります。
大滝ダム・学べる防災ステーションでは、映像やジオラマ等により、人間の知恵がどのように「水」を止め、「水」を活用してきたかを「ダム見て、防災の話聞いて」学習することができます。また、奈良県教育部局等の協力のもと、小学生が大滝ダムで学んだことをまとめた新聞を応募する「ダム見学新聞」コンクールを毎年開催しています。応募作品から選定された優秀作品について、3月9日に表彰式を実施する予定です。

実施概要 (R6.12.20 現在)

平成8～令和6年度の累計
大滝ダム・学べる防災ステーション見学者累計約**65.6万人**
見学新聞コンクール応募累計 **480校28,640人**
(※令和6年度の応募数は1月末に判明するため未計上)
令和6年度の団体総数
団体見学者数 **105団体6,557名**
内、小学校の校外学習校 **39校2,706名**

感想等

- ・ダムの仕組みがよくわかった。大雨時、どのような手順で操作していくかなど勉強になりました。
- ・ダム建設の裏話もあり、普段聞けそうにない話が盛りだくさんで、終始楽しかった。
- ・ダムのしくみやいろいろなことを学べて面白かったです。ゲートでも、予備があったり、ゲートを開閉するための機械などを間近で見れて良かったです。
- ・学校では、ダムのことをくわしく教えてくれませんでした。この機会があったからこそ、いろいろなことを知りました。
- ・質問コーナーやクイズもあって、気軽にダムについて聞けることがとても楽しかったです。

実施状況



ステーションにてダムの役割説明



ステーションにてダムや地理等の説明



ダム天端にてダムの説明



外部棧橋にてダムの説明

奈良地方気象台の令和6年度の取組状況

取組機関	奈良地方気象台	連携機関	下市町、川上村
取組内容	No.54 水災害の意識啓発の広報		

◎取組概要

ケーブルテレビの自治体チャンネルを利用した 気象台の情報発信・普及啓発

○実施期間：令和6年7月～ 下市町で開始
8月末 台風第10号接近時の臨時版を放送
(下市町・川上村)

- 放送内容 ・南海トラフ地震への備え
- ・熱中症予防
 - ・台風第10号への備え
 - ・気候変動

工夫した点

- ①台風接近前に注意・警戒すべき点を住民に周知、呼びかけ
- ②放送するスライドの文字を大きく、わかりやすい言葉で資料作成
- ③気象台からの季節のトピックやイベントのお知らせを放送し、気象台の取組みを幅広い年代に周知

▼台風第10号接近時の臨時版

奈良地方気象台 台風第10号の今後の動きと奈良県への影響
Nara Local Meteorological Office, JMA 令和6年8月30日

<今後の動き>
 台風第10号は、31日午後から9月2日頃、奈良県に最も接近する見込みです。台風は動きが速く、進路は予想の幅が大きいことから、最新の情報をご確認ください。

<奈良県への影響>

- ・台風が近づく前から、南から暖かく湿った空気の流れ込みが続くため、局地的に雷を伴った非常に激しい雨が降り、台風が最も接近する9月2日頃にかけて警報級の雨となり、風が強くなる見込みです。
- ・30日夜から31日午前中にかけて、線状降水帯が発生して、大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。
- ・台風の動向によって、影響がさらに長引く可能性もあります。

<防災事項>
 土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水に十分に注意。
 また、強風や竜巻などの激しい突風や落雷などにも注意してください。

避難情報や自治体からの指示を確認し、安全のための適切な行動をお願いします。



▼気候変動について情報発信

奈良県の雨の変化

これから...※1 雨の降る日数は減少するが、災害につながるような大雨・短時間強雨の発生頻度は増加

	2℃上昇シナリオ	4℃上昇シナリオ
1時間降水量50mm以上の回数	1.9倍に増加	2.4倍に増加
日降水量200mm以上の回数	2.0倍に増加	2.7倍に増加
年最大日降水量※2	1.1倍に増加	1.2倍に増加
無降水日数	4日増加	12日増加

※1：「これから...」とは、21世紀末(2076年～2095年の平均)の予測を20世紀末(1980～1999年の平均)と比較したもののこと。
 ※2：1年で最も多くの雨が降った日の降水量
 ※3：1.6倍は、日本全国での値
 ※4：令和5年9月19日 気象研究所報道発表

4℃上昇シナリオの場合線状降水帯の発生頻度が1.6倍に！ ※2 ※3

大雨や短時間強雨は発生数が少ないため、地域単位での予測は不確実性が大きいことに注意！
 近年近畿地方では、1時間降水量50mm以上の回数が増加

気象庁 Japan Meteorological Agency 2024年度 奈良地方気象台 作成



取組機関	近畿農政局 南近畿土地改良調査管理事務所	連携機関	なし
取組内容	No.17 ダム操作に関わる情報提供や住民周知のあり方の検討		

◎取組概要

河川法に基づく通知・通報に加えて、流域内関係者への直接的な情報提供を実施。

ダム管理者としての減災・被害の最小化への取組として、流域内関係者が必要とする情報共有の連携強化のため、洪水放流・事前放流の際に、放流開始時間・最大放流量等について関係機関への直接的な情報提供を行うことで、避難等の防災行動に繋がる取組を実施。

実施概要

- 対象機関
流域内市町危機管理担当部署、警察署・消防署、水道事業者、漁業協同組合、関係土地改良区等
(河川法・ダム操作規程に基づかない機関が対象)
- 実施内容
放流開始時間、最大放流量の情報提供

感想等

関係機関との情報連携強化を図ることで、よりスムーズな水防活動の実施、地域防災力の向上が期待できる。

実施状況

令和 年 月 日

送信先 各関係機関 殿
(ダム操作規程に基づかない機関)

大迫ダム放流開始の連絡(この連絡は河川法48条による通知ではありません。平成15年6月30日大迫・津風呂ダム放流連絡会連絡者会での決定事項により情報提供するものです。)

こちらは、農林水産省南近畿土地改良調査管理事務所です。
大迫ダムは、常時満水位を越える恐れがあり、月 日 時 分 ころから
洪水吐からの放流を開始します。最大放流量は、400m³/S程度になる見込みです。

本連絡を受信したら、下の枠内に受信時刻・受信機関名・受信者名を記入して下記までFAXにて送信願います。

受信時刻	月 日 時 分	受信機関名	受信者名
------	---------	-------	------

送信者：農林水産省南近畿土地改良調査管理事務所 管理課
TEL：0747-52-2791 FAX：0747-52-2794

情報提供様式

取組機関	近畿農政局 南近畿土地改良調査管理事務所	連携機関	なし
------	-------------------------	------	----

取組内容	No.17 ダム操作に関わる情報提供や住民周知のあり方の検討
------	--------------------------------

◎取組概要

国土交通省『川の防災情報』に対してデータ提供を実施。

ダム管理者としての減災・被害の最小化への取組として、住民の方々にダムの全流入量、全放流量等を周知することを通じて、的確な避難行動に役立てていただけるよう、国土交通省『川の防災情報』に対してデータ提供を実施。

実施概要

貯水位 (m)、貯水量 (千m³)、全流入量 (m³/s)、全放流量 (m³/s) 等のデータ提供

感想等

リアルタイムのダムの全流入量、全放流量等を住民の方々に知っていただくことで、的確な避難行動につながる事が期待される。

実施状況

